

平成23年度JRA畜産振興事業 助成金支出明細書

| | | | |
|--------------------------|---|------------------|------------------|
| 1. 事業の名称 | 民間産業動物獣医師防疫支援体制確立対策事業 | | |
| 2. 事業の目的及び内容 | <p>(1) 目的 平成22年に宮崎県で発生した口蹄疫の検証の結果、民間産業動物獣医師による海外家畜伝染病の早期発見と迅速な防疫措置の重要性が指摘され、海外家畜伝染病の防疫について実践的な知識・技術を備えた民間産業動物獣医師の育成が課題とされた。また、最近における韓国等アジア地域における口蹄疫の続発、国内における高病原性鳥インフルエンザの発生など海外家畜伝染病の侵入リスクが高まっている。 このため、民間産業動物獣医師に対しては、海外家畜伝染病の病性、防疫支援のための技術セミナー、技術研修等の実施により、海外家畜伝染病の発生時における防疫措置の支援に必要な技術向上を図ることとしている。さらに、新規動物獣医師等に対しては、牛、豚等の産業動物に対する臨床基礎研修を実施するとともに、海外家畜伝染病の病性、防疫支援技術、馬、綿羊、山羊等の特定の産業動物に対する防疫・診療技術について長期又は集合研修を行うことにより、万が一、海外家畜伝染病が侵入した際の緊急防疫を支援できる民間産業動物獣医師の育成・確保を図ることとしている。</p> <p>(2) 具体的な内容 学識経験者からなる民間獣医師防疫支援対策委員会を開催し、事業企画、実施方策等に関する検討を行って、民間診療獣医師防疫支援技術向上事業の一環として、口蹄疫等の冊子を作成してその病性、診断等の普及・啓発を図るとともに、海外家畜伝染病等危機管理対策セミナー、防疫支援等技術研修を開催し、早期診断、防疫支援技術の向上を図っている。また、新規獣医師等に対しては、産業動物に対する診断治療技術等の臨床基礎研修を3か月実施している。さらに、海外家畜伝染病及び特定産業動物に関する集合研修を実施して、これらの早期診断、防疫支援技術の育成、確保を図っている。</p> | | |
| 3. 特例民法法人の名称 | (社)中央畜産会 | | |
| 4. 助成金の実績額 | 36,998 千円(A+B) | | |
| 5. 助成金における推進事務費 | | | |
| (1) 技術指導事務費(人件費) | 10,560 千円(①) | | |
| (2) 事務諸費 | 222 千円(②) | | |
| (3) その他推進事務費 | | | |
| | 内 容 | 金 額 | |
| | 職員旅費 | 358 千円 | |
| | 通信運搬費 | 202 千円 | |
| | 消耗品費 | 208 千円 | |
| | 賃借料他 | 973 千円 | |
| | 計 | 1,741 千円(③) | |
| | 合 計 | 12,523 千円(A:①~③) | |
| 6. 外部への支出 | | | |
| (1) 外部に再補助等されているものに関する支出 | | | |
| | 支 出 内 容 | 支 出 先 | 金 額 |
| | | | 千円 |
| | | | 千円 |
| | | | 千円 |
| | | | 千円 |
| | 計 | | 千円(④) |
| (2) (1)その他推進事務費 | | | |
| | 支 出 内 容 | 支 出 先 | 金 額 |
| | 民間獣医師防疫支援対策委員会開催費 | 委員等 | 231 千円 |
| | 技術検討部会開催費 | 委員等 | 346 千円 |
| | 家畜伝染病普及・啓発資料の作成費等 | 冊子作成業者費 | 1,123 千円 |
| | 海外家畜伝染病等危機管理対策セミナー開催費 | セミナー出席旅費等費 | 2,263 千円 |
| | 防疫支援等技術研修費 | 技術研修出席旅費等費 | 1,330 千円 |
| | 産業動物に対する診断治療技術等の臨床基礎研修費 | 研修講師等費 | 14,390 千円 |
| | 海外家畜伝染病に関する集合研修費 | 研修参加旅費等費 | 2,254 千円 |
| | 特定産業動物に関する集合研修費 | 研修参加旅費等費 | 2,538 千円 |
| | 計 | | 24,475 千円(⑤) |
| | 合 計 | | 24,475 千円(B:④~⑤) |